

東北圏広域地方計画の推進状況について
【概要版】

平成22年6月
東北圏広域地方計画協議会

1. 計画のフォローアップについて

毎年度、計画の進捗状況を把握し、各広域連携プロジェクトの推進状況を検証するため、以下の方針に基づき計画のフォローアップを実施する。

フォローアップの基本的な考え方

- 外形的・定量的な評価となるように、モニタリング指標を設定する。
- 各広域連携プロジェクトは、関係機関等で実施している施策の進捗状況を把握し、合わせて関連性の高いモニタリング指標を用いて、その進捗状況を把握する。

モニタリング指標の設定について

- 計画全体の進捗状況を俯瞰するため、信頼性や継続性のある人口・域内総生産といった社会経済状況を表す基本的な指標を用いる。
- 各広域連携プロジェクトは、アウトカムの適切な性を有する指標を設定し、可能な範囲で定量的な評価を継続的に行う。

2. 各プロジェクトのフォローアップ結果について

13の広域連携プロジェクトのフォローアップ結果としてプロジェクト進捗状況、課題、今後の方向について整理する。

1. 東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくりプロジェクト

[低炭素社会構築のための新エネルギー等の導入]

- 新エネルギー導入補助制度等の実施
- バイオエタノールの製造の効率化に向けた研究開発等の実施
- 再生可能エネルギー地域間連携に関する協定の締結
- 弘前大学北日本新エネルギー研究センターが開所

[低炭素社会構築のための二酸化炭素吸収源等美しい森林づくり]

- 森林吸収による目標の達成に向け、間伐等の森林整備の着実な推進と効率的な作業システムの普及・他産業との連携による林業・木材産業の再生の取組を実施
- 地域材を活用した家づくりへの支援を推進する様々な取組を実施
- カーボン・オフセットに向けた取組や検討の実施



▲六ヶ所村二又風力発電所 (出典:東北経済産業局提供)

[循環型社会づくりの推進]

- 「使用済み小型家電からのレアメタル回収モデル事業」を実施
- 大学の環境・リサイクル産業の人材育成事業を支援
- 非鉄金属業界の動向把握、加工技術確立等の情報交換・検討などを実施

発電形態	H20	H21
風力	580,448	645,218
太陽光	2,595	112,964
地熱	0	0
水力	37,943	38,254
バイオマス	1,790,328	1,790,883
複合型	115	115

▲東北圏の発電形態内訳 (出典:資源エネルギー庁)

<プロジェクトの課題と今後の取組の方向>

- ・ 政府の温室効果ガス排出量1990年比、2020年25%削減に向け、更なる取組が必要
- ・ 今後も、補助制度の活用等により新エネルギー等の導入を促進
- ・ カーボン・オフセット等、さらなるCO₂吸収源の森づくりの推進

2. 歴史・伝統文化、自然環境の保全・継承プロジェクト

[歴史・伝統文化の保存・継承]

- 平泉の文化遺産の世界遺産登録のための推薦書を平成22年1月ユネスコ世界遺産センターに提出
- 東北で初めて「古事の森」を平泉において設定、植樹が行われ木造文化継承の取組を実施
- 北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群の世界遺産登録へ向け、縄文文化に関する学術的な検討を実施
- 新潟県の佐渡金銀山遺跡においても、国際シンポジウム等の普及啓発事業を実施



▲世界遺産登録の推薦書を提出した平泉(出典 岩手県HP)

[自然環境の保全・再生]

- 国立公園等による植生回復事業や盗採防止パトロール等のほか、貴重な自然資源の保全に向けた活動を実施

<プロジェクトの課題と今後の取組の方向>

- ・東北圏の多様な歴史、伝統文化の保存に向けた取組を始め、自然環境保全の取組が必要
- ・世界遺産登録に向け、イコモスによる現地調査や、専門家による現地指導、気運を高める普及・啓発活動を推進

3. 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等大規模地震災害対策プロジェクト

[津波防災対策の強化、津波避難体制の整備]

- 防波堤や津波対策堤防・防潮堤の整備、防潮水門の遠隔操作を含めた津波対策を実施
- 津波観測網の構築へ向けて、GPS波浪計等を活用したリアルタイム観測情報の暫定運用を開始



▲青森県沖の太平洋上に設置されたGPS波浪計

[中山間地域、沿岸地域の孤立集落等への対応]

- 孤立集落の把握と通信手段の確保を図るための補助制度の導入と通信機器の配備

[広域的な連携による震災対策の推進]

- 平成21年7月、「防災基盤の効果的な整備と広域連携の強化プロジェクトチーム」を設立し、防災情報の共有化などを実施
- 三陸道の一部区間の供用を含め緊急輸送道路網の代替性・信頼性の確保に向けた高規格幹線道路等の整備推進や、重要路線の橋梁を耐震化
- 防災エキスパート(ボランティア)の運用改善とともにTEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)研修等を実施

<プロジェクトの課題と今後の取組の方向>

- ・減災に向けた各種施設の整備と避難誘導、防災訓練等のソフト施策を引き続き推進
- ・日本海津波観測網の構築
- ・各種防災施設、公共施設等の交通インフラ、ライフラインの耐震化の推進

4. 地球温暖化に伴い高まる自然災害リスクへの適応策プロジェクト

[高まる風水害等のリスクに対する適応策]

- 地すべり対策や保安林整備事業をはじめ、多目的ダム建設事業、海岸侵食対策事業、海岸防災林造成事業等を実施
- H20.6岩手・宮城内陸地震時に山地災害が発生した迫川流域等にて、河道閉塞・土砂災害対策を推進
- 洪水ハザードマップ等を作成・住民への普及・啓発を実施
- ICTの活用によるリアルタイムでの雨量・河川水位・ダム諸量・洪水予報・水防警報等、自治体に向けた精度の高い情報配信を開始



▲仙台海岸に整備されたヘッドランド

[渇水リスクの回避に向けた適応策]

- 多目的ダム建設事業の促進、保安林整備事業や治山事業を実施
- 各県において、渇水情報連絡会等を活用した連絡及び調整体制を整備

<プロジェクトの課題と今後の取組の方向>

- ・地球温暖化がもたらす気候変動による降水量の増加など将来予想される自然災害リスク増に対応するための対策を着実に進めることが必要
- ・高まる風水害等のリスクに対する適応策にかかる関連事業を継続するほか、新たなICT活用による洪水予報の運用に向けた検討を実施

5. 豪雪地域の暮らし向上プロジェクト

[安全で安心・快適な暮らしの確保]

- 生活に身近な通学路等の歩道整備やバリアフリー化、雪崩予防施設などの整備を推進
- 地域コミュニティとの協働による歩道除雪として、住民ボランティアによる歩道除雪等を実施



▲地域住民ボランティアによる歩道除雪(青森市)

[雪を貴重な地域資源ととらえた取組]

- 雪をテーマとして、首都圏などの県外や国外からの集客に向けたイベント出展や誘客説明会等を実施
- 雪氷熱エネルギーを活用し、雪冷房導入事業に関する実証実験を行い、野菜・果物をはじめ、雪を付加価値とした商品の開発を実施

<プロジェクトの課題と今後の取組の方向>

- ・歩道除雪の住民要望は増加傾向にあり、自治体に加え地域住民のボランティアを活用する働きかけを継続実施
- ・雪を貴重な資源として活用した農業や商品開発等の取組を実施

6. 都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造形成プロジェクト

平成22年2月、「東北発コンパクトシティプロジェクトチーム」を設立

[都市の連携による地域づくりの推進]

○広域観光圏の支援、デザインの統一による観光案内板の整備や東北6県共同による文化振興策の検討に着手

[都市と農山漁村の連携と共生した関係の再構築]

○優良農地の保全及び無秩序な開発抑制のため、都市計画制度等の運用による適正な土地利用を推進
○体験型交流施設の整備によるグリーン・ツーリズムの推進



▲しんまち新鮮市場 まちの駅(出典 青森県HP)

[地域間を結ぶインフラ整備と公共交通の確保]

○高規格幹線道路等の整備やICT交付金事業等を活用した光ケーブル網等の情報通信基盤整備を推進

[都市機能の集約・高度化による効率的でコンパクトな都市づくり]

○空き店舗を活用した集客拠点施設や産直施設等、中心市街地活性化事業等への支援を実施

<プロジェクトの課題と今後の取組の方向>

・都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造の形成は、進捗に時間を要することから、各種取組の継続と更なる推進に向けた新たな取組の検討が必要

7. 地域医療支援プロジェクト

平成21年8月、「地域医療支援取組推進プロジェクトチーム」を設立

[医師確保対策の推進]

○医療機関との連携による医師派遣・女性医師への支援、臨床研修医・指導医を対象とした講習会の開催等を実施

[ドクターヘリを活用した高度な救急医療の確保]

○青森県、福島県に続いて、岩手県において導入されることとなり、秋田県では平成23年度の導入を目指し具体的な検討を開始



▲ドクターヘリ運航状況(出典 福島県提供)

[救急医療情報システムや格子状骨格道路等を活用した救急搬送体制の構築]

○地域医療支援PTにて医療資源の基礎調査及び救急医療支援検討を実施

[画像診断による遠隔医療体制の構築]

○岩手県において遠隔妊婦健診の体制を整備

[がん医療の均てん化の推進]

○東北がんネットワークにおいてがん医療に関する各活動の報告や情報を共有化

<プロジェクトの課題と今後の取組の方向>

・遠隔医療体制、がん医療均てん化の取組の具体化に向けた検討が必要
・山形県、新潟県のドクターヘリ導入検討、女性医師支援センター設置など新たな取組の推進

8. 次世代自動車関連産業集積拠点形成プロジェクト

[次世代技術等の研究開発の促進等]

○東北地域クラスター形成戦略「TOHOKUものづくりコリドー」では、自動車関連産業における「イノベーション創出会議」を発足し、東北地域で取組むべき次世代自動車製品の方向性について論議



▲第3回「イノベーション創出会議」の開催(H21. 8. 27)

○センサ・画像処理テーマでは、「マシンビジョン研究会」を設置し、マシンビジョン・公開セミナーを開催

[人材の育成]

○「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」(宮城県)による研修講座の実施や「いわてデジタルエンジニア育成センター」(岩手県)の開所など、各県が積極的に求職者向けの講座を実施

[企業立地の促進、域内調達率の向上]

○とうほく自動車産業集積連携会議主催の展示商談会「とうほく6県新技術・新工法展示商談会」や各県単独での商談会の開催、トップセールスを展開

<プロジェクトの課題と今後の取組の方向>

・セトル自動車の宮城県内移転など拠点形成が進みつつあるが、低迷する経済成長の中ですそ野の広い、自動車関連産業の一層の集積を推進することが課題
・次世代技術等の研究開発の促進等については、「地域新成長産業創出促進事業」により、関係機関と連携し事業を展開し、北東北3県自動車技術研究会では次世代自動車の研究開発を継続的に実施

9. 農業・水産業の収益力向上プロジェクト

[東北産農産物等の収益力向上に向けた取組]

○飼料用米給与等に関する「東北地域飼料増産シンポジウム」を開催

○「東北地域農商工連携促進フォーラム」等を実施し今後の農商工連携の促進に向けた活動の強化及び新事業展開への意識を醸成

[農業技術開発、多様な担い手の育成・確保と農地の有効活用]

○各県で地球温暖化による水稻やリンドウ、リンゴ等の生育への影響等の技術研究、開発を実施

○地域農業を担う経営体の育成・確保を図るため「東北地域農業経営体育成推進シンポジウム」を開催

[農業生産基盤及び流通基盤の整備]

○ほ場整備事業や、農業用排水施設等の整備を実施

○高規格幹線道路等の整備実施



▲平成21年度東北地域飼料増産シンポジウムの開催(H21. 12. 14)

<プロジェクトの課題と今後の取組の方向>

・東北圏における農地利用の現状としては、耕地利用率は低く、耕作放棄地面積も増加してきていること等が喫緊の課題
・各県連携による飼料用米等の利用拡大に向けた取組を引続き実施

10. 「日本のふるさと・原風景」を体験できる 滞在型観光圏の創出プロジェクト

【「日本のふるさと・原風景」を象徴する地域資源の発掘・磨き上げ】

○各観光圏の地域資源を活用した体験型観光メニューの検討や造成、観光ボランティアガイド等の研修会を実施

【「日本のふるさと・原風景」を体験できる滞在型観光圏の形成】

○新たな観光圏の形成や各観光圏において、一つのメニューに留まらず、複数の体験型メニューを検討・開発
○観光圏としての知名度向上の取組や地域間の広域連携強化を活かした事業展開を実施

【東北圏内の移動手段の充実】

○平成21年8月、「高速バスネットワークを活用した移動手段の充実プロジェクトチーム」を設立し、東北高速バス共通フリーパス実証実験等を実施



【官民一体となった効果的なプロモーション活動】

○海外メディアや旅行エージェントへのプロモーション活動などの観光PRを実施

▲観光関係者等と海外旅行エージェントとの商談会

<プロジェクトの課題と今後の取組の方向>

- ・観光入込客数が停滞し、経済も低迷する中で、東北ならではの観光の魅力を「発掘・育成」し活用していくことが課題
- ・観光圏内の広域的な連携強化や滞在型観光メニューの検討等が必要

11. グローバル・ゲートウェイ機能強化 プロジェクト

【東北圏の港湾利用の促進】

○平成21年10月、「国際物流プロジェクトチーム」を設立
○「東北国際物流戦略チーム」等による、荷主企業に対するポートセールス、出前説明会を行うとともに、国際物流の現状や課題、東北の港湾利用の可能性等についての「国際物流講演会」を開催



▲秋田港シーアンドレール実証実験 (H21. 8. 27)

【効率的な国際物流体系の構築】

○45フィート国際海上コンテナ国内輸送実現に向けたシンポジウム開催や複合一貫輸送(シーアンドレール)の各種検討及び貨物輸送実験を実施

<プロジェクトの課題と今後の取組の方向>

- ・港湾利用拡大を促進するため、港湾への利用転換成功事例集を充実し、これらを活用した荷主企業等へのポートセールスの実施が必要
- ・45フィートコンテナの国内輸送実現に向けた公道輸送の実証実験を実施

12. 環日本海広域交流圏の形成プロジェクト

【環日本海地域の広域連携による東アジアとの互惠関係の構築】

○シンガポールでのビジネスマッチング(商談)の実施や、日系百貨店の東北フェアに県内企業・団体が出展し、個別商談会を開催
○ロシアハバロフスクにおいて宮城県では、商談会、見本市を実施し、新潟県では県産品の販路拡大に向けた取組を実施



▲シンガポールで開催された日系百貨店の東北フェア (H21. 9. 9)

【人材交流の促進】

○新潟大学等と中国・韓国・ロシア等環日本海地域の大学との連携を促進

【歴史・文化資源等を活かした交流プログラムの展開】

○鳥海山を柱にした観光連携推進事業実施
○北前船をテーマにした台湾エージェントの招聘や歴史・文化・食をテーマとした周遊ルート策定等、地域資源を活かした活動の実施

<プロジェクトの課題と今後の取組の方向>

- ・海外現地企業とのビジネスマッチング、バイヤー招聘を通じて、経済交流の充実が必要
- ・東北インターナショナル事業化センター(仮称)の設立に向けた中国華東地域の政府・企業の受け入れ・連携
- ・RORO船等を利用したロシアへの農産物の輸出拡大にむけ、港湾施設使用料の助成等により定期寄港化を目指す取組を推進

13. 地域づくりコンソーシアム創出による 地域支援プロジェクト

【地域づくりコンソーシアムの構築】

○平成21年11月、「『新たな公』コンソーシアム・シンクタンクの創設取組推進プロジェクトチーム」を設立
○「新たな公」PTにおいて、自治体と地域づくり活動団体を対象に地域づくり等の現状把握を目的とするアンケート調査を実施

【コンソーシアムを用いた地域づくり支援システムの構築】

○アンケート結果から、中山間地域における活動団体・活動内容の整理を行い、自治体や活動団体が抱える課題を把握し、中間支援システムに求められる項目を整理

<プロジェクトの課題と今後の取組の方向>

- ・コンソーシアム体制構築にあたり、人的・財政的な支援体制等の整備に向けた検討が課題
- ・「新たな公」PTでは、コンソーシアム像の明確化や地域コミュニティ支援団体等のネットワーク化等にかかる検討を実施

3. フォローアップ結果のまとめ

広域プロジェクトのフォローアップにおける進捗状況、モニタリング指標の動向、東北圏民への意識調査結果から、5つの戦略的目標に対するフォローアップを実施。それらを踏まえ、計画全体に対する検証を行った。

戦略的目標における達成状況

昨年の8月に計画が策定され、モニタリング指標等の変化から達成状況を評価することが困難なことから、「東北圏民の意識調査」をベースに5つの戦略的目標の達成状況を把握する。

【東北圏民に対する意識調査結果（右図）】

- ・達成感は「①環境先進圏域の実現」や「②人に優しい圏域の実現」が高く、「④世界に開かれた圏域の実現」や「⑤地域を考え行動する圏域の実現」が低い。
- ・今後の期待感は「③自立的な圏域の実現」が最も高く、「⑤地域を考え行動する圏域の実現」は達成感の倍程度と多い。

これらの状況を広域連携PJのフォローアップ結果から類推すると

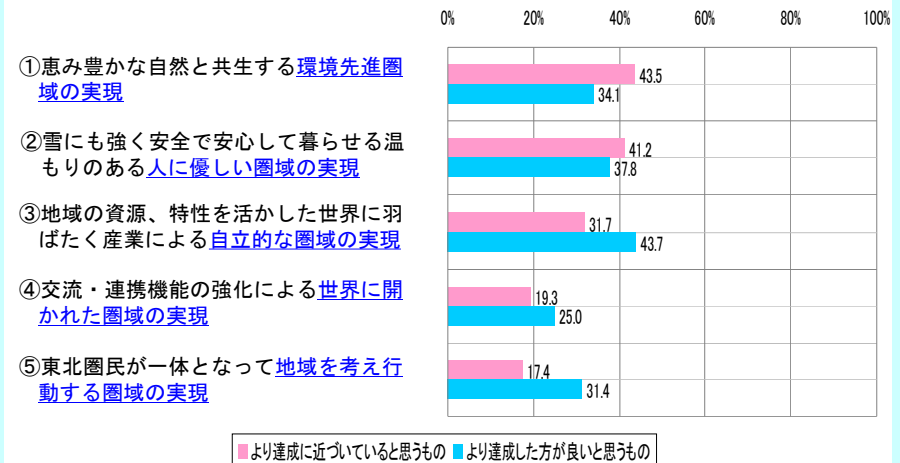
●達成感については・・・

- ・「①環境先進圏域の実現」や「②人に優しい圏域の実現」に関する取組が多く実施され、身近なところで実感できることが多い。
- ・逆に「⑤地域を考え行動する圏域の実現」や「④世界に開かれた圏域の実現」に関する取組は比較的少なく、実感できる場面が少ない。

●圏民の期待については・・・

- ・伸び悩む地域経済や若者の圏外への高い流出率を踏まえて、早期に自立可能な産業を形成することに対する期待の表れ。
- ・財政の悪化に対する不安の表れとして、長期的な行政サービスの低下を懸念し、圏民一人ひとりが行動しようとする圏民意識の表れ

(N=801) 戦略目標の達成状況についての実感は？(圏域住民)



▲東北圏民に対する意識調査

計画の検証（総括的な評価）

- ①災害に対する圏民意識の高まりを受け、災害に強いしなやかな圏域の形成に向け、着実な進展が必要。また、雪に対する取組が少なく次年度以降に期待。
- ②地球温暖化対策に関する具体の効果を得るためには、より多くの広範な取組とともに、圏民一人ひとりの意識付けと具体の行動に結ぶ付けることが必要。
- ③圏域自立の源となる産業の育成に向け、長期的な視点で着実な進展を図る必要がある。また、主要産業である農林水産業では6次産業化の胎動が見られ、今後の展開に関心が高まっている。
- ④「新たな公」に向けた取組は、未だ途についたところであり、その趣旨の圏民への理解醸成を図りつつ、積極的に取り組んでいくことが必要。
最後に・・・
各々の施策の具体の推進には、長期的なモニタリングが必要。今後とも所期の目標達成を目指し、実のある成果の発現を図っていく必要がある。